

委託業務特記仕様書（令和7年5月1日以降適用）

（共通仕様書の適用）

- 第1条** 本業務は、「徳島県測量作業共通仕様書 平成21年4月」、「徳島県設計業務共通仕様書 平成21年4月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書 平成21年4月」に基づき実施しなければならない。なお、これらに定めのないもので、港湾設計・測量・調査等業務にあつては「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書（国土交通省港湾局）」に基づき実施しなければならない。
- 2 ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針等は改定された最新のものとする。なお、業務途中で改定された場合はこの限りでない。

（共通仕様書の変更・追加事項）

- 第2条** 「徳島県測量作業共通仕様書 平成21年4月」、「徳島県設計業務共通仕様書 平成21年4月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書 平成21年4月」に対する【変更】及び【追加】仕様事項は、次のホームページに掲載の「委託業務共通仕様書（変更・追加事項）」のとおりとする。なお、入札公告日又は指名通知日における最新のものを適用するものとする。

委託業務共通仕様書について

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/2009033100099>

（共通仕様書の読み替え）

- 第3条** 「徳島県測量作業共通仕様書 平成21年4月」、「徳島県設計業務共通仕様書 平成21年4月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書 平成21年4月」において、「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木事業設計業務編】」とあるのは「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木設計等業務編】」と、読み替えるものとする。

（成績評定の選択制（試行））

- 第4条** 当初業務委託料（税込み）が100万円を超え500万円未満及び、変更契約で業務委託料が100万円を超えた土木工事に係る測量、設計、試験及び調査の委託業務（建物調査、不動産鑑定、除草、現場施工管理等の委託業務は除く）は、別に定める「委託業務（土木）成績評定の選択制試行要領」を適用する。
- 2 前項の対象業務の受注者は、契約時、評定の実施の意向について、「委託業務（土木）成績評定に関する意向確認書」を発注者契約担当に提出しなければならない。
- 3 履行途中の評定の意向変更は原則認めないこととする。ただし、成績評定を希望した場合において、完了時、変更契約により業務委託料（税込み）が100万円以下となった場合は、評定は行わないものとする。

委託業務（土木）成績評定の選択制試行要領

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7215929/>

（受発注者共同による品質確保）

- 第5条** 重要構造物（橋梁、トンネル、樋門、砂防等）設計や、補修設計において、必要であると判断された場合は、情報共有（設計条件の留意点、関連業務の進捗状況、設計変更の提案等）・設計方針の確認を目的とした、合同現地踏査等の発注者、受注者（測量、地質、調査、設計）で設計条件・方針を確認できる場を設けることができるものとする。
- なお、費用及び参加者等の詳細については、監督員と協議の上、決定するものとする。

（業務箇所への遠隔臨場【受注者希望型】）

- 第6条** 本業務は、建設DXによる業務の効率化を目的とした「遠隔臨場（受注者希望型）」の対象業務であり、別に定める「委託業務における遠隔臨場に関する実施要領」を適用する。
- 2 受注者は、遠隔臨場の実施を希望する場合は、業務着手時の打合せにおいて発注者と協議し、実施を決定す

るものとする。

委託業務における遠隔臨場に関する実施要領

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7215928/>

（情報共有システム活用業務【受注者希望型】）

第7条 受注者は、情報共有システム（以下「システム」という。）の活用を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、システム活用の試行対象業務（以下、「対象業務」という）とすることができる。

2 対象業務は、次のURLにある「情報共有システム活用試行要領について」を適用することとする。

情報共有システム活用試行要領

徳島県CALS/EC <https://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.lg.jp/cals/category/download/jyouhoukyouyuu/>

調 査 要 領

1 委託業務の目的

この調査は、徳島県東部県土整備局＜吉野川＞における土木工事に用いる資材の実勢価格を調査し、適正な設計資材単価を決定するための基礎価格を得ることを目的とする。

2 調査品目

別添の調査資材一覧表のとおりとする。

3 成果品の報告

報告様式等

提出部数は報告書3部とする。

調査資料一覧

No.	図面 番号	品 目	規格・寸法等	単位	数量	会社指定 の有・無	会社名
1		警報装置	(a) 基本制御部 基本制御部は、警報装置の中核となるものであり、各入出力制御部の制御、受信符号の判定を行う機能を有すること。 (b) 変復調部 変復調部は、パルス符号を周波数変調信号に変換する変調回路と、周波数変調信号をパルス符号に変換する復調回路で構成すること。 (c) 伝送制御部 伝送制御部は、放流警報監視制御装置とのデータ伝送手順を管理するとともに、符号の送受信を行う機能を有すること。 (d) 集音返送部 集音返送部は、起動後約5 秒間、可聴音を返送する機能を有すること。 (e) 集音レベル判定部 集音レベル判定部は、集音マイクで集音した信号のレベルを判定する機能を有すること。 (f) 警報制御部 警報制御部は、擬似音1、マイク放送、放送停止、点検および監視の機能を有すること。 (g) チャイム音出力部 チャイムは電子回路で作成するものとし、4 打音(ドミソド及びドソミド)とすること。 (h) インピーダンス判定部 インピーダンス判定部は、点検制御時にスピーカのインピーダンスを測定する機能を有すること。 (i) 試験部 試験部は、システムの保守点検時に必要なもので、保守時等の動作試験に使用する。 (j) 電源部 電源部は、警報装置内各部へ必要な電源を供給する機能を有すること。 (k) 監視情報入力部 監視情報入力部は、警報装置各部の状態や局内の諸情報を入力する機能を有すること。 入力する監視情報は以下とする。 ア. 点検異常 イ. AC100V 停電 ウ. 電源装置異常 エ. 音声増幅器1 異常 オ. スピーカ1 異常 カ. 音声増幅器1 ON (l) 拡張警報制御部 拡張警報制御部は、標準項目以外の制御項目を行う機能を有するもので、制御項目は以下とする。 ア. 回転灯OFF イ. 強制停止 (m) 拡張監視情報入力部 拡張監視情報入力部は、警報装置各部の状態や局内の諸情報を入力する機能のうち、標準項目以外の監視情報を入力する機能を有すること。入力する監視情報は以下とする。 ア. 回転灯ON (n) 外部出力部1 外部出力部1 は、回転灯の制御信号を出力するものとする。 (o) 音声増幅器(警報装置内に実装すること) 音声放送および擬似音放送用に使用する。 (p) 回転灯制御部(警報装置内に実装すること) 回転灯の制御機能を有するものとし、任意の手動制御や警報装置経由での遠隔制御が可能なこと。	個	1	無	
2		スピーカー	(a) 型式: レフレックスホーン型(全天候型、防鳥網付) (b) 定格入力: 50W×2 (c) その他: 取付金具含む	個	2	無	
3		集音マイク	(a) 型式: ホーン型(全天候型、防鳥網付) (b) 公称インピーダンス: 8Ω (c) その他: 取付金具含む	個	1	無	
4		回転灯	(a) 発光色: 赤色 (b) 電源: AC 100V 7.8W 程度 (c) 発光素子: LED (d) 閃光方式: ランプ点滅方式 (e) その他: 取付金具含む	個	1	無	
5		同軸避雷器	(a) 方式: 同調型 (b) 周波数: 70MHz 帯 (c) インピーダンス: 50Ω (d) 挿入損失 0.5dB: 以下	個	1	無	
6		直流電源装置	(a) 交流入力: AC100V、60Hz、単相 (b) 直流出力: DC12V、10A	個	1	無	
7		蓄電池	(a) 型式: MSE 型鉛蓄電池 (b) 容量: DC12V、100AH	個	1	無	

調査資料一覧

No.	図面 番号	品 目	規格・寸法等	単位	数量	会社指定 の有・無	会社名
8		耐雷トランス	(a)入力電圧: AC100V、60Hz、単相 (b)出力電圧: AC100V、60Hz、単相 (c)容量: 2kVA	個	1	無	
9		分電盤A	(a)電源用SPD(1φ2W AC100V 用) ア. 数量 1 個 イ. 規格 JIS C 5381-11 ウ. クラス クラスⅠおよびⅡ エ. 適用回路 1φ2W 100V オ. 最大連続使用電圧 AC280V カ. 公称放電電流 10kA(8/20μs)(ライン-接地間) キ. 最大放電電流 20kA(8/20μs)(ライン-接地間) ク. インパルス放電電流 2.5kA(10/350μs) ケ. 電圧保護レベル 1.4kV(ライン-接地間) コ. SPD 分離器 内蔵 (b)オートリセットブレーカ(1φ2W AC100V 用) ア. 数量 1 個 イ. 機能 ブレーカがトリップした場合、投入待ち時間経過後にブレーカの自動投入が可能な機能を有すること。 ウ. 定格電圧 1φ2W 100V エ. 動作回数表示 有り オ. 投入待ち時間 選択により切替可能なこと。 (c)収容盤 ア. 形式 屋内壁掛型 イ. 回路数 5 回路程度(予備含む) ウ. 材質 鋼板 エ. 塗装色 メーカー標準 オ. 端子台 有り カ. その他 SPD 取付金具含む キ. 参考寸法 W600×H500×D200mm 程度	個	1	無	
10		避雷器収容盤B	以下の避雷器を実装し、雷等の過渡的過電圧を制限し、設備の保護を可能とすること。 (a)通信用SPD(集音マイク、スピーカ用) ア. 数量 2 個 イ. 保護心数 4 芯+シールド ウ. 定格電圧 AC100V エ. 電圧保護レベル 1000V 以下(線間) 1200V 以下(接地間) オ. インパルス耐久性 8/20μs 4kA(線間) (カテゴリC2) 8/20μs 10kA(接地間) カ. インパルス耐久性 10/350μs 0.5kA (b)電源用SPD(回転灯用) ア. 数量 1 個 イ. 規格 JIS C 5381-11 ウ. クラス クラスⅡ エ. 適用回路 1φ2W 100V オ. 最大連続使用電圧 AC280V カ. 公称放電電流 10kA(ライン-接地間) キ. 最大放電電流 20kA(ライン-接地間) ク. 電圧保護レベル 1.5kV ケ. 故障表示 有り コ. 警報接点出力 有り サ. SPD 分離器 内蔵 (c)収容盤 ア. 形式 屋内壁掛型 イ. 収納品 上記(a)～(b)の機器類1 式 ウ. 材質 鋼板 エ. 塗装色 メーカー標準 オ. 端子台 有り カ. その他 SPD 取付金具含む キ. 参考寸法 W600×H500×D200mm 程度	個	1	無	

納入場所	別添仕様書のとおり			
前回調査の有無	無	有の場合	令和	年 月 日
備考	※現地着単価とする。			